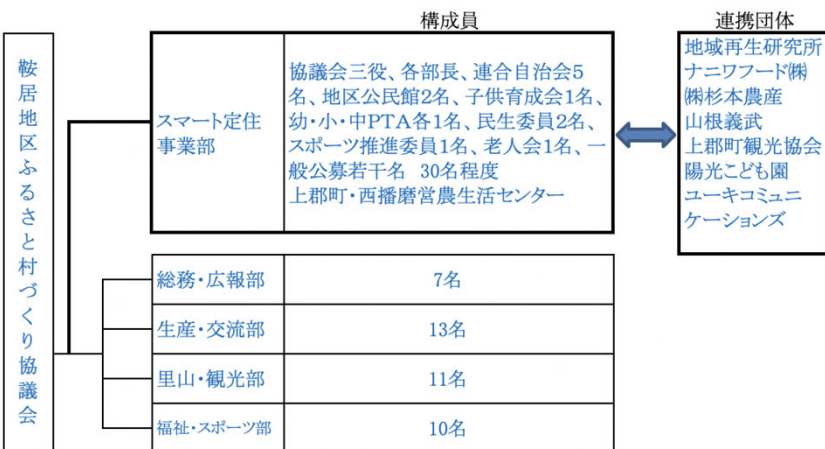


○「住民のつながりが希薄になりつつある」「地域に人がいない」といった課題を解決すべく、地域の拠点を核に、高齢者、子どもを見守る仕組みづくり。放課後見守り教室や、高齢者見守りロボットなどを活用した。さらにコミュニティ・ビジネスの効率化のためのICT導入も進めた。

基本情報

- 所在地：兵庫県赤穂郡上郡町
- 団体名：鞍居地区ふるさと村づくり協議会内
協議会構成員：鞍居地区連合自治会、子供会育成会、民生委員、幼・小・中PTA、スポーツ推進委員、老人会、一般公募数名、上郡町、兵庫西農業協同組合 西播磨営農センター
- 実施地域：上郡町鞍居地区（旧小学校区）
- 主産業：水稻・麦・大豆を中心とする土地利用型農業

体制図



取組の概要

対策前(課題)

鞍居地区も高齢化が進んでおり、高齢者の寄り合い場所に来れない**高齢者の見守りが必要**である。
小学校が合併したことで、**放課後の子供の居場所がなく**少しでも子育てしやすい環境を整えば子どもが増えるのではないかといった仮説をもち、地域で子どもを育てる環境づくり（こどもの居場所づくり）を始める。
協議会の中心メンバーが高齢化、固定化しており、今後の展開を考えるに**新しいメンバーが参加しやすい組織体制に変化していくことが求められている。**

対策後(効果)

見守りが必要と考えられる**高齢者に見守りロボットを設置**、ネットワークの接続状況や導入したロボットの機能不足はあるものの、一部の高齢者ではあるが遠方に住む家族と毎日コミュニケーションを取るようになるなど、一定の成果は出ており、今後利用を検証する。
放課後こども教室クライモモの立ち上げによって居場所確保。保護者が安心して預けられるようになった。
持続可能な組織体制を検討し部会制からサークル制への変更した、また6次産業の業務効率化のためのプロボノ※支援を受けた。

※公共的な目的のために、職業上のスキルや専門知識を活かして取り組む無償の社会貢献活動



会議の様子



外部からの研修生受け入れ



見守り教室クライモモ



見守りロボット



6次産業化の検討

【事業全体のプロセス】

過疎化
自治会組織の変革化
耕作放棄地の増加

2014年～

きっかけ

過疎化に直面し、これからのコミュニティのために、鞍居地区連合自治会を母体として、鞍居地区ふるさと村づくり協議会を立ち上げ。旧幼稚園に事務局をおく。



モロヘイヤの収穫風景



公式ホームページ

兵庫県地域再生大
作戦の活用

2014年～

運営費を維持するために、モロヘイヤの作付開始。同時にモロヘイヤの瓶詰めの販売を開始。その他、ふれあい喫茶なども定期的開催。

伴走支援アドバイ
ザーによる計画策
定

2019年～

事業開始 1 年目：計画策定

- 事業計画づくりを実施した。地区内の住民ニーズを把握するためのアンケートを実施
- 協議会ホームページによる情報発信を開始
- こども見守りのためのカメラの設置

農山漁村振興交付
金（地域活性化対
策）の活用

2020年～

事業開始 2 年目：実証実験

- 民生児童委員と協力し、高齢者見守りロボットのテスト運用を開始：7世帯が利用
- 子育て環境充実のために放課後子ども教室を開講（教育委員会等と協議）
- コミュニティ・ビジネスとしての6次産業の効率化を実施（プロボノと協働）



見守りロボットのテスト運用

プロボノによる事
業化支援

2021年～

事業開始 3 年：持続可能な体制検討

- 協議会の組織体制の見直し検討（事業終了後も継続できる体制づくり）
- 高齢者見守りは継続が難しいと決定
- こども見守り教室は今後も継続することで決定



組織体制の見直し検討

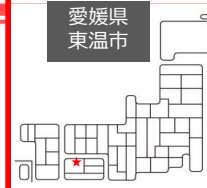
今後の
展望

鞍居地区に暮らす人が楽しく安心して暮らせる地域づくり

協議会の組織体制を大きく変え、外向きのPRではなく、地区に暮らす人が安心して楽しく暮らせるようにする。そのためにこれまでの協議会のような動員制ではなく、サークル活動的な方法で活動を継続予定。



サークル活動の様子



○地域の高齢化により荒廃山林・農地が拡大しており、地域の弱体化を防止する必要があった。過疎化が進行している中山間地域が地域として存続していくため、過疎地域の特色を活かした地域特産品の開発と森林を活かした子育て支援を強化し、地域の担い手の育成を図った。

基本情報

- 所在地：愛媛県東温市
- 団体名：奥松瀬川地区農村活性化協議会
（協議会構成員）
奥松瀬川創生会議、桜羅楽農会
- 実施地域：奥松瀬川地域（6集落）
三軒屋・音田・上ヶ成・桧皮・添谷・川筋
- 主産業：農業
（主要作物等）
水稻

体制図

事業の実施体制(役割)

奥松瀬川地区農村活性化協議会

事務局

奥松瀬川創生会議
（事務処理、会計、企画、運営、情報発信）

柚子・蔓人参部

（荒廃地整備、圃場整備、栽培管理、視察）

ぶどう部

（圃場整備、栽培管理）

森のようちえん

（自然体験教室、連携体制構築）

取組の概要

対策前(課題)

○農村ながら作物は、ほぼ水稻のみによって農地保全されており、高齢化の進行に伴って、**耕作放棄地は年々拡大**していたが、地域内に新規就農者は育成できておらず、地域内の人材・水稻栽培のみでの農地維持は困難であり、**外部人材の確保、水稻以外の作物を開発**する必要があった。

○高齢化が進行した地域にとって**森林管理は困難**で、景観の悪化、防災面においても災害の要因となりえる状況であった。次世代を担う子育て世代にとって、地域行事の継続も危ぶまれるような地域活力が低下した地域での子育ては、不便だけが浮き彫りになっている状況だった。



柚子の栽培管理

対策後(効果)

○地域住民や集落営農組織、地域外人材を交えた協議を重ねた結果、**柚子・蔓人参・ぶどうの3品目の試験栽培**を実施。中山間地の荒地・山林等の栽培不利条件や鳥獣害に対する生育状況、加工品を含めた販売先の確保等の実証実験を経て、**柚子は面積拡大及び栽培管理が容易**で、荒廃農地・耕作放棄地の再生管理が可能となった。

○専門家による森林調査、森林整備のための講習会を経て、森林を活かした「**森のようちえん**」のフィールド及び施設整備。自然の中での遊びや学びを提供することで、**地域内外から子育て世代が事業に参画**し、移住者や未就学児～小中学生が増加しており、高齢化率の減少、次世代の担い手の増加に寄与している。



自然体験教室



事業情報誌

【事業全体のプロセス】

～2018年

きっかけ

○中山間部に位置し、荒廃山林・農地の拡大と高齢化の進行が著しい状況にある中、地域の活力を維持し、次世代へ地域資源を継承するため、地域内のコミュニティ強化や関係人口の拡大、荒廃山林・農地を活用した特産品の開発や高齢者の生きがい創出が課題となっていた。

2019年～

事業開始 1 年目（取組実績）

- 「地域課題の洗い出しと把握」「地域特産品の選定」「次世代への引き継ぎと高齢者の生きがい創出」等のワークショップを3回開催→地域の活動計画の策定
- 森のようちえんの先進地視察 1回【鳥取県智頭町まるたんぼう】
- 荒廃農地及び山林を再生整備【雑木伐採・伐根・整地・作業道整備・獣害対策等】し、試験栽培圃場として利活用
- 地域特産品開発に向けた試験栽培開始（柚子苗木500本、ぶどう苗木25本、蔓人參種子）



竹林化した荒廃地の再生
（竹の伐採、粉碎）

2020年～

事業開始 2 年目（取組実績）

- 森のようちえん実施に向けた連携強化事業（専門家によるプレ開催、愛媛大学との意見交換会）や蔓人參の先進地視察、ワインアカデミー研修
- 地域特産品開発に向けた試験栽培（柚子苗木700本、ぶどう苗木30本、蔓人參種子）
- 森のようちえんのフィールド整備、森のようちえん開園に向けた自然体験教室開催（30人）



地域特産品の開発
（柚子の試験栽培）

2021年～

事業開始 3 年目（取組実績）

- 事業継続に向けた行政と地域の意見交換会の実施（市役所1回、教育機関1回）
- 森のようちえんの活動ベースとなる施設の建設
- 地域活性化事業の背景や推移、地域課題や目的・目標をまとめた事業情報誌を製作



森のようちえん
（基本フィールド施設）

今後の
展望

地域特産品の定着と次世代へのバトンタッチ

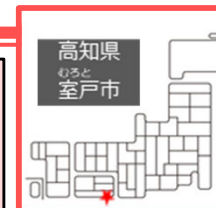
- 実証活動で得た経験と実績を踏まえて地域特産品を推進するとともに、森のようちえん事業を拡大することで子育て世代の事業参加を促し、地域への定住・移住に繋げていく。
- 柚子の栽培面積を拡大（令和13年度 5ha）
 - 近隣保育園との園外保育の事業連携体制構築（令和8年度まで）

・高齢化の進行
・教育機関不在地域からの人口流出
・荒廃山林・農地、耕作放棄地の増加
・特産品不在による地域活力低下

農山漁村振興交付金（地域活性化対策）の活用

地域内外への情報共有不足

子育て世代の事業不参加



○少子高齢化により後継者不足等のため衰退する地域農業を維持していく課題があった。農業の競争力を高め地域農業を支える核として「道の駅キラメッセ室戸楽市」の直販事業を充実させるとともに、中山間農業の存続に向けた仕組みづくりを進めた。（庭先集荷、直販事業、定住促進のための農業体験の実施）

基本情報

- 所在地：高知県室戸市
- 団体名：室戸市農村集落活性化協議会（協議会構成員）
室戸市、高知県安芸農業振興センター、高知県産業振興推進安芸地域本部、高知県農業協同組合
- 実施地域：室戸市全域
- 主産業：農業
（主要農作物）促成ナス、甘藷、ユズ

体制図

事業の実施体制(役割)

室戸市農村集落活性化協議会

事務局

室戸市産業振興課（事務処理、会計、企画・運営）

高知県農業協同組合（農作業指導・補助）

高知県安芸農業振興センター（農作業指導・補助）

高知県産業振興推進安芸地域本部
（直売所の運営及び都市交流事業のサポート）

取組の概要

対策前(課題)

○中山間地域を中心に**農家の高齢化**が進み、直販所への生産者自らによる農産物の持ち込みが難しくなった。

○夏場の農閑期に直販所で販売する農産物が不足し、**購買者数の落ち込み**が長年の課題となっていたと同時に、生産者が**新たな加工品販売のノウハウ**を得る機会がなかった。

○**過疎高齢化の著しい進行**とともに、農村集落では**担い手が不足**してきており、将来に至るまで農村集落が維持できるかが課題となっていたが交流人口拡大のための**ノウハウが不足**していた。

対策後(効果)

○**庭先集荷の実施**：高齢者の**出荷の負担を軽減**するとともに、耕作意欲を喚起し、耕作放棄地の未然防止に繋がった。

○**直売事業の強化**：**加工品の開発等研修**を行い、生産者等の生産意欲を向上させるとともに、実証栽培の実施など直販場での加工品販売金額を向上させることが出来た。また、**他県の道の駅との農産物の相互販売**といった連携強化に繋げることが出来た。

○**農業体験の実施**：講師の元で研修を実施し、**体験事業のノウハウ**を蓄積するとともに、**農業体験を実施**することで交流人口の拡大に努め、将来の定住人口拡大に向けた体制の整備を行った。



庭先集荷



直売強化事業
（他県の道の駅との
連携強化）



農業体験事業

【事業全体のプロセス】

・高齢化の進行による耕作放棄地の増加で直売所での販売農産物の減少
・過疎の著しい進行による農村集落の機能低下の危機感

農山漁村振興交付金（地域活性化対策）の活用

2015年～

きっかけ

○著しい過疎高齢化の進行により、特に中山間地域の集落では、集落機能が維持されるか危惧される状態であったことから、活性化に向けた対策が必要であった。

また、道の駅「キラメッセ室戸」の直販所「楽市」で販売される農産物はこれら集落で生産されたものが大部分を占めており、生産者の所得向上を図っていくため、魅力ある直販所づくりをする必要があったことから、双方が連携して対策を講じていく必要が出てきた。



道の駅キラメッセ室戸
「楽市」

2017年～

事業開始1年目（取組実績）

○活動計画の策定（ワークショップ3回及び先進地視察研修1回）
○直販事業として先進地視察研修1回及びアドバイザーによる研修会20回
実績：新たな雇用者数1名

2018年～

事業開始2年目（取組実績）

○庭先集荷・買い物支援事業の実施（市内3コース週2回の集荷（生産者37人））
○直販事業として導線計画・売場作りの研修5回及び実証栽培の実施
○定住促進事業として研修1回の実施
実績：交流人口133名、新たな雇用者数2名（1名の増）



実証栽培
（イチゴ）

2019年～

事業開始3年目（取組実績）

○庭先集荷・買い物支援事業の実施（市内2コース週2回の集荷（生産者37人））
○直販事業として導線計画・売場作りの研修1回及び実証栽培の実施
○定住促進事業として研修3回及び農業体験1回の実施
実績：交流人口92名、開発商品の売上額3,222千円、新たな雇用者数3名（1名の増）



直売事業
（先進地事例研修）

2020年～

事業開始4年目（取組実績）

○庭先集荷・買い物支援事業の実施（市内3コース週1回の集荷（生産者37人））及びテイクアウト方式による販売
○直販事業として地元農産物を活用したメニュー開発研修及び実証栽培の実施
実績：交流人口79名、開発商品の売上額3,746千円、新たな雇用者数5名（2名増）

2021年～

事業開始5年目（取組実績）

○庭先集荷・買い物支援事業の実施（市内3コース週1回の集荷（生産者25人））及びテイクアウト方式による販売
○直販事業として他県の道の駅先進事例研修、連携に向けた協議及び実証栽培の実施
○定住促進事業として農業体験の実施
実績：交流人口206名、開発商品の売上額10,053千円、新たな雇用者数5名



定住促進事業
（企画立案研修）

今後の
展望

集落支援員2名の体制を確立。定住促進に向けた取組を強化。

中山間農業が持続できる仕組みづくりの確立

○これまで実施してきた事業を市内全域に実施できるよう範囲拡充をしていくとともに、他県の道の駅との連携事業などを強化していくことで、直販所を地域の中核施設として発展させ、中山間農業が持続できる仕組みを確立していく。